

平成 23 年度決算

豊明市の
財務書類と
財務分析

行政経営部財政課

作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業の制約等から下記の点について、簡便的に作成をしています。

* 会計間取引については、普通会計との間の取引のみ相殺消去しています。

* 行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出をしています。

* 売却可能資産は、平成 23 年度末現在把握しているもので、制約がないことと仮定して売却が可能なものを一般会計と土地取得特会から抽出し、一般会計分を資産として計上しています。従って本市の売却可能資産の定義は一般会計の普通財産の貸付以外の土地全てを言うのではなく、一般会計の普通財産のうち、貸付等していないもので条件を整えば売却することが可能と考えられる資産を毎年度抽出するものとしています。

(なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、改めて売却可能資産を整理する予定としています。)

* 比較数値については、分析の都合上、前年度の数値を一部調整して作成してあります。

目次

1 財務ハイライト	1
2 財務書類作成にあたって	5
2 1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱	5
2 1 1 公会計改革で実行する目的の設定	5
2 1 1 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)	5
2 1 1 2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)	5
2 1 1 3 整備過程で得られる効果(資産債務の適切な管理)	5
3 財務書類の作成方法等	7
3 1 作成の基本的前提	7
3 1 1 財務書類の作成基礎	7
3 1 2 対象会計範囲	7
3 1 3 対象年度	7
3 1 4 作成基礎データ	7
3 2 普通会計財務書類の作成方法	7
3 2 1 貸借対照表	7
3 2 1 1 有形固定資産	7
3 2 1 2 売却可能資産	7
3 2 1 3 減価償却	8
3 2 1 4 退職手当組合積立金	8
3 2 1 5 未収金	8
3 2 1 6 退職手当引当金	9
3 2 1 7 未払金	9
3 2 1 8 賞与引当金	9
3 2 1 9 公共資産等整備国県補助金等	9
3 2 1 10 公共資産等整備一般財源等	9
3 2 1 11 その他一般財源等	9
3 2 1 12 資産評価差額	9
3 2 2 行政コスト計算書	9
3 2 2 1 行政コストの分類	9
3 2 2 2 退職手当引当金繰入等	10
3 2 2 3 賞与引当金繰入額	10
3 2 2 4 減価償却費	10
3 2 3 純資産変動計算書	10
3 2 3 1 (純資産変動計算書)	10

3 2 4	資金収支計算書	10
3 2 4 1	(資金収支計算書)	10
3 3	連結財務書類の作成方法	10
3 3 1	(連結財務書類の作成方法)	10
3 3 1 1	(連結財務書類の作成方法)	10
4	普通会計財務書類	12
4 1	貸借対照表	12
4 1 1	資産の部	12
4 1 1 1	公共資産	12
4 1 1 2	投資等	12
4 1 1 3	流動資産	12
4 1 2	負債の部	13
4 1 2 1	固定負債	13
4 1 2 2	流動負債	13
4 1 3	純資産の部	13
4 1 3 1	純資産の部	13
4 2	行政コスト計算書	14
4 2 1	経常行政コスト	14
4 2 2	経常収益	14
4 3	純資産変動計算書	15
4 3 1	純経常行政コストと財源	15
4 3 2	臨時損益	15
4 3 3	科目振替	15
4 3 4	資産評価替による変動額	15
4 3 5	期末純資産残高	15
4 4	資金収支計算書	16
4 4 1	経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	16
4 4 2	公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)	16
4 4 3	投資・財務的収支の部(出資基金積立借金返済などの支出とその財源収入)	16
5	連結財務書類	17
5 1	連結対象会計	17
5 2	連結貸借対照表	18
5 2 1	資産の部	18
5 2 1 1	公共資産	18
5 2 1 2	投資等	18
5 2 1 3	流動資産	18

5 2 2 負債の部	19
5 2 3 純資産の部	19
5 3 連結行政コスト計算書	20
5 3 1 経常行政コスト	20
5 3 2 経常収益	20
5 4 連結純資産変動計算書	21
5 4 1 純経常行政コストと財源	21
5 5 連結資金収支計算書	22
5 5 1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	22
5 5 2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)	22
5 5 3 投資・財務的収支の部(出資基金積立借金返済などの支出とその財源の収入)	22
5 5 4 資金の範囲	22
6 財務書類に基づく分析	23
6 1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表	23
6 2 連単分析	24
6 3 有形固定資産の行政目的別割合	25
6 4 社会資本形成の世代間負担比率	26
6 5 受益者負担比率	27
6 6 行政コスト対税収等比率	28
6 7 地方債発行額対公共資産整備支出	29
6 8 資産老朽化比率	30
6 9 地方債の償還可能年数	31

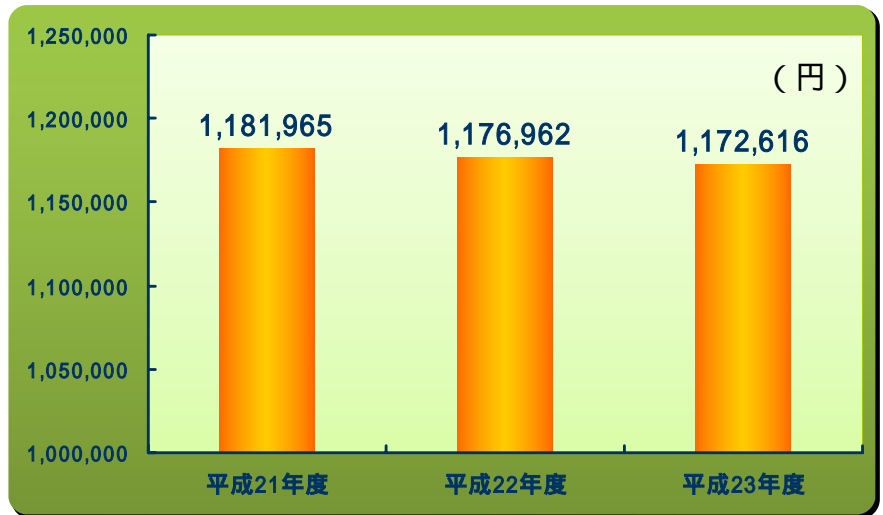
1 財務ハイライト

資産形成度

市民一人当たり
資産
1,172,616 円

0.37%
4,346 円減少

市は、道路や学校など多くの資産を保有しています。資産は、適切な管理がなければリスクになります。施設の更新や修繕などの財政負担がこれからの課題です。



健全性

市民一人当たり
負債
258,904 円

2.63%
6,994 円減少

地方債の償還を進め、負債が減少しました。相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



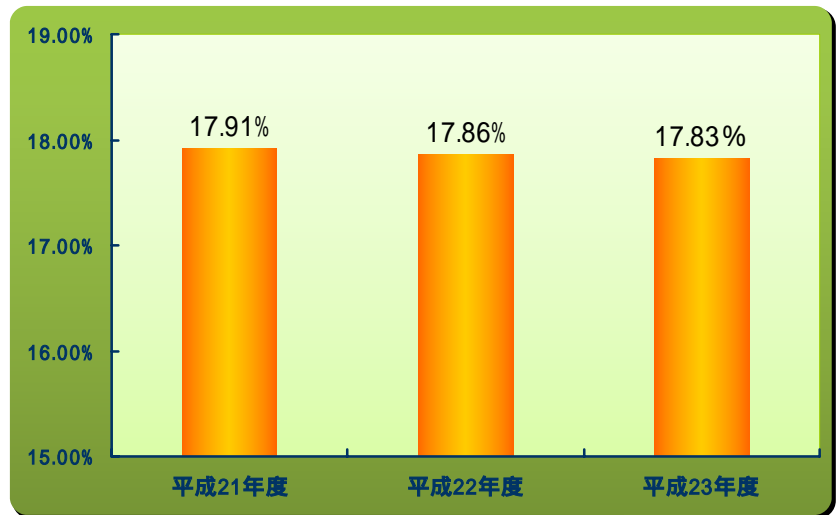
世代間公平性

社会資本形成の 将来世代 負担比率

17.83%

0.03%

将来世代の負担割合を低く抑えています。
相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



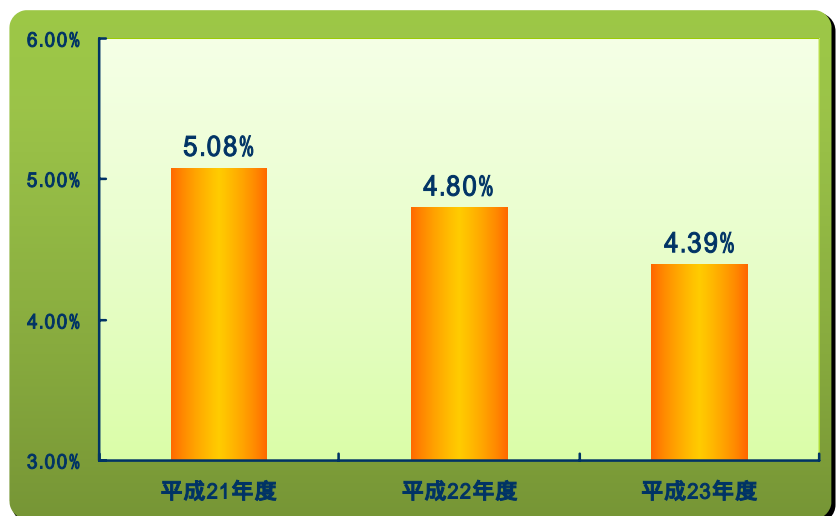
自律性

受益者 負担比率

4.39%

0.41%

経常的な行政コストに対する市民の直接負担の割合は、やや減少しています。
残り約 96%は、税金等の財源で賄われています。



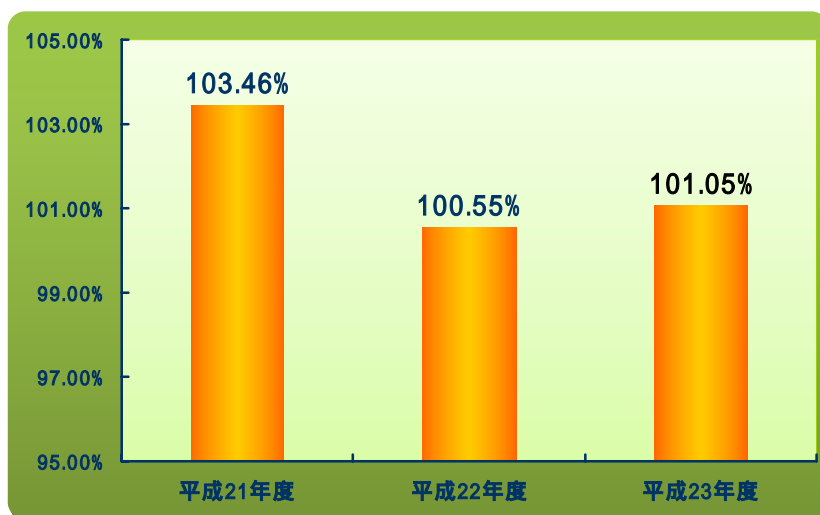
弾力性

行政コスト
対税収
等比率

101.05%

0.50%

100%を下回れば、財源の翌年度以降への蓄積が可能となります。将来に備えて更に減少させることが重要です。



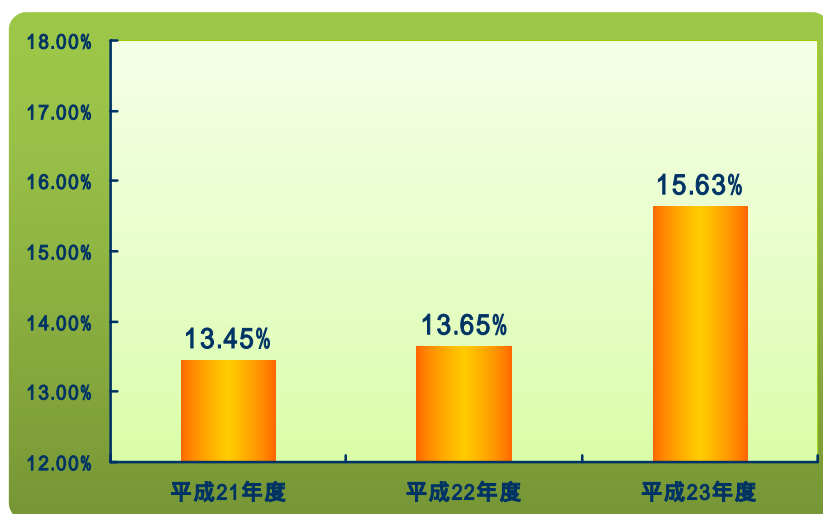
持続可能性

地方債
発行額対
公共資産
整備支出

15.63%

1.98%

公共資産整備のための財源を将来負担に先送りしないよう、地方債依存度を減少させ、健全な財政運営を維持することが大切です。



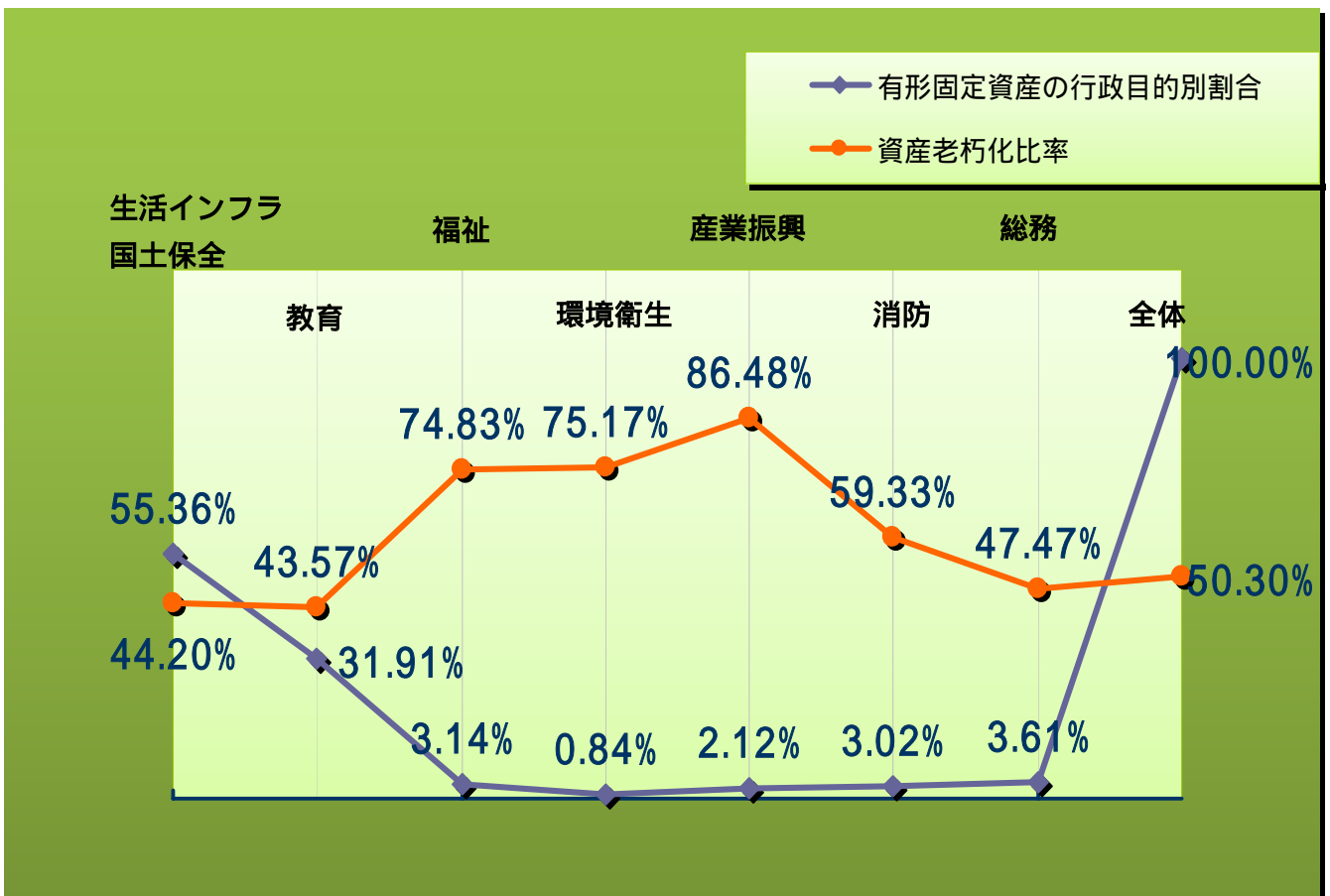
有形固定資産の行政目的別割合

分野ごとの資産形成の比重をみる

資産老朽化比率

資産がどの程度経過しているのかをみる

資産の大部分を都市基盤と教育分野で構成しています。
 一方、更新が行われないと、老朽化の比率が高まっていきます。
 市全体としての資産の経過は、50.30%まできていることが分かります。



指標分析の留意事項

本市では行政評価制度(施策評価制度・事務事業評価制度)を実施しており、とくに効率性に関する指標分析については、これによって業務改善の進行管理を行っています。(なお、行政評価の詳細内容は、市ホームページで公表されています。)

2 財務書類作成にあたって

2 1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱

2 1 1 公会計改革で実行する目的の設定

国においては、平成 17 年 12 月 24 日の閣議決定「行政改革の重要方針」に「資産・債務の改革への取組み」が示されました。これにより平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を踏まえ、平成 19 年 10 月に総務省自治財政局長通知として「公会計の整備推進について」が指針として示されました。これは、これまでの現金主義・単式簿記方式の官庁会計に発生主義・複式簿記方式の考え方を導入することによって財務書類を作成し、公表していく公会計制度の改革の方向性です。

市においても、平成 19 年 3 月 16 日策定の第 5 次行政改革大綱「自己改革力ある行政経営」の第 5 章「住民自治とガバナンス」において公会計改革の必要性を規定し準備を進めてきました。

また、国の「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示され、具体的な整備を行ってきたものです。

これまで決算ごとにバランスシート等財務 2 表を作成し、財政情報の発信に努めてきましたが、改めて国の指針に従い、総務省方式改定モデル基準に沿って平成 20 年度以降の決算を対象に、普通会計並びに連結財務諸表を作成しました。

公会計改革の意図は、説明責任の履行と財政の効率化・適正化とされています。つまり住民の関与を意識したガバナンスの強化と、組織の体系的な行財政マネジメント機能の強化を行うことがその目的と解されます。今後も行政内部で関連する諸制度とも連携を図りながら、公会計改革の段階的な整備を一層進めていきます。

2 1 1 1 住民に対する開示で得られる効果 “透明性の向上と説明責任の履行”

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高めることを目指します。

2 1 1 2 行政経営への活用で得られる効果 “マネジメント力の向上”

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することが可能となります。特に行財政改革の視点からの有効な活用を目指します。

2 1 1 3 整備過程で得られる効果 “資産債務の適切な管理”

これまでの総務省方式によるバランスシート等では資産台帳の整備や資産評価については重要視されていませんでした。資産台帳の整備と資産の適切な評価が、今回の新地方公会計制度の導入にあたっては重要な要素として認識されています。これは、今回の公会計制度改革が資産

債務改革を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しているものといえます。結果の分析で得る効果だけではなく、整備の過程でも効果を得る仕組みづくりを目指します。



3 財務書類の作成方法等

3 1 作成の基本的前提

3 1 1 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

3 1 2 対象会計範囲

普通会計(一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計)、公営事業会計、関係する一部事務組合等、土地開発公社を対象としています。

3 1 3 対象年度

対象年度は平成 20 年度以降の各年度で、各年度 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 1 4 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び決算書の数値を基礎として作成しています。土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

3 2 普通会計財務書類の作成方法

3 2 1 貸借対照表

3 2 1 1 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

3 2 1 2 売却可能資産

各年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点が

ら売却可能価額で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

3 2 1 3 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	(5)漁港	50	(7)都市計画	48 20 40 40	
		(6)農業農村整備	20	ア街路		
		(7)海岸保全	30	イ都市下水路		
		(8)その他	25	ウ区画整理		
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25	5 商工費	25	エ公園	25 40	
		6 土木費	48 60 49 50 30 49	オその他		
3 衛生費	25	(8)住宅		40		
4 農林水産業費 (1)造林 (2)林道 (3)治山 (4)砂防	25 48 30 50	(1)道路		48	(9)空港	25
		(2)橋梁		60	(10)その他	25
		(3)河川	49	7 消防費	50 10	
		(4)砂防	50	(1)庁舎		
		(5)海岸保全	30	(2)その他		
(6)港湾	49	8 教育費	50			
				9 その他	25	

3 2 1 4 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町村職員退職手当組合の年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

3 2 1 5 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が当該年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

3 2 1 6 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上していません。

3 2 1 7 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期末払金」または「未払金」として計上しています。

3 2 1 8 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

3 2 1 9 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却後の額を計上しています。

3 2 1 10 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備に係る財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 2 1 11 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

3 2 1 12 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。

3 2 2 行政コスト計算書

3 2 2 1 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に 4 分類され

ています。

3 2 2 2 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

3 2 2 3 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

3 2 2 4 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

3 2 3 純資産変動計算書

3 2 3 1 (純資産変動計算書)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

3 2 4 資金収支計算書

3 2 4 1 (資金収支計算書)

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

3 3 連結財務書類の作成方法

3 3 1 連結財務書類の作成方法

3 3 1 1 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「3-2 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の

債権債務等の内部取引を相殺消去して作成しています。

4 普通会計財務書類

4.1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。

4.1.1 資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

4.1.1.1 公共資産

有形固定資産と売却可能資産で形成されています。有形固定資産は生活インフラ・国土保全が約393億6,262万円と最も多く、続いて教育の約226億9,366万円となっています。道路などの都市基盤整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

売却可能資産とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、8,557万円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は処分や利活用が求められます。

4.1.1.2 投資等

投資及び出資金には、土地開発公社1,000万円や出資・出捐団体1,270万円(地方公共団体金融機構、愛知県信用保証協会、愛知県国際交流協会、地域活性化センター、愛知県体育協会、愛知水と緑の公社、砂防フロンティア整備推進機構、暴力追放愛知県民会議、魚アラ処理公社、衣浦港ポートアイランド環境事業センター、愛知県農林公社、名古屋競馬株式会社)に対する出資金が計上されています。

基金には、その他特定目的基金2億2,165万円や土地開発基金14億8,328万円、退職手当組合積立金18億4,688万円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

長期延滞債権とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、3億817万円が計上されています。この発生を抑え、早期回収が求められます。

回収不能見込額とは、貸付金や長期延滞債権のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

4.1.1.3 流動資産

現金預金には、財政調整基金11億9,531万円、減債基金4万円、歳計現金11億9,309万円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

未収金には、歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で1億4,270万円計上されており、その未収金に対する回収不能見込額が1,028万円計上されています。

(単位:千円)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	39,362,622	
②教育	22,693,663	
③福祉	2,231,124	
④環境衛生	594,912	
⑤産業振興	1,506,829	
⑥消防	2,151,338	
⑦総務	2,568,059	
有形固定資産計		71,108,547
(2) 売却可能資産		85,577
公共資産合計		71,194,124
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	22,706	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		22,706
(2) 貸付金		0
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	221,654	
③土地開発基金	1,483,289	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	1,846,882	
基金等計		3,551,825
(4) 長期延滞債権		308,179
(5) 回収不能見込額		△ 20,649
投資等合計		3,862,060
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	1,195,314	
②減債基金	44	
③歳計現金	1,193,091	
現金預金計		2,388,449
(2) 未収金		
①地方税	148,539	
②その他	4,450	
③回収不能見込額		△ 10,282
未収金計		142,707
流動資産合計		2,531,156
資 産 合 計		77,587,340

4 1 2 負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。将来世代の負担分と言い換えられます。流出の時期が1年超の固定負債と1年以内の流動負債に区分して表示されます。

4 1 2 1 固定負債

地方債には翌々年度以降に償還される金額約114億円が計上されています。退職手当引当金には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額42億2,040万円が計上されています。これらの負債は、将来の税収等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を押さえ、基金等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

4 1 2 2 流動負債

翌年度償還予定地方債には翌年度償還される金額12億3,676万円が計上されています。賞与引当金には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額2億1,520万円が計上されています。

4 1 3 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

4 1 3 1 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県からの補助に相当する金額79億1,169万円が計上されています。

公共資産等整備一般財源等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額615億8,728万円が計上されています。

その他一般財源等は、89億9,761万円が計上されています。これは、資産形成を伴わない負債(各種引当金や臨時財政対策債など)が存在し、既に将来の財源の一部が拘束されていることを現わします。制度上、ほとんどの団体におこる現象ともいえます。

資産評価差額には、売却可能資産の資産計上額と時価等との差額4,467万円が計上されています。

		貸	方
4 1 2	[負債の部]		
	1 固定負債		
	(1) 地方債		11,458,275
4 1 2 1	(2) 長期未払金		
	① 物件の購入等	0	
	② 債務保証又は損失補償	0	
	③ その他	0	
	長期未払金計		0
	(3) 退職手当引当金		4,220,403
	(4) 損失補償等引当金		0
	固定負債合計		15,678,678
4 1 2 2	2 流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債		1,236,766
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
	(3) 未払金		0
	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
	(5) 賞与引当金		215,206
	流動負債合計		1,451,972
	負債合計		17,130,650
4 1 3	[純資産の部]		
4 1 3 1	1 公共資産等整備国県補助金等		7,911,695
	2 公共資産等整備一般財源等		61,587,283
	3 その他一般財源等		△ 8,997,617
	4 資産評価差額		△ 44,671
	純資産合計		60,456,690
	負債・純資産合計		77,587,340

4 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。縦軸と横軸に類型して表現するマトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

横軸・行政目的別区分

(単位:千円)

縦軸・性質別区分

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
部 門	額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,655,215	21.8%	144,266	363,137	756,234	162,097	92,282	410,914	1,469,029	297,296	0	0
	(2)退職手当引当金繰入等	551,519	3.3%	19,315	71,174	175,804	31,409	17,908	91,804	134,258	9,849	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	215,206	1.3%	4,677	20,839	45,743	9,832	4,811	24,898	89,120	15,326	0	0
	小 計	4,421,940	26.4%	168,258	455,150	977,781	203,298	114,999	527,576	1,692,407	292,471	0	0
2	(1)物件費	3,179,938	19.0%	148,335	943,581	486,952	709,458	169,117	85,524	625,234	11,737	0	0
	(2)維持補修費	154,814	0.9%	99,955	38,833	4,317	294	6,178	1,995	3,242	0	0	0
	(3)減価償却費	1,750,820	10.5%	733,599	576,068	80,189	28,838	134,893	134,070	73,963	0	0	0
	小 計	5,085,572	30.4%	981,889	1,558,482	571,458	738,690	299,988	221,589	701,739	11,737	0	0
	(1)社会保障給付	3,880,503	23.2%	0	40,270	3,840,233	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	1,352,802	8.1%	67,520	121,193	977,895	324,498	120,100	34,332	104,232	3,032	0	0
	(3)他会計等への支出額	1,680,636	10.0%	733,980	0	946,656	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	99,132	0.6%	0	0	64,513	7,850	28,148	0	884	0	0	0
	小 計	7,013,073	41.9%	801,500	161,463	5,429,297	332,148	146,240	34,332	105,056	3,032	0	0
4	(1)支払利息	198,571	1.2%	0	0	0	0	0	0	198,571	0	0	0
	(2)回収不能見込計上額	25,547	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	25,547	0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	224,118	1.3%	0	0	0	0	0	0	198,571	25,547	0	0
	経常行政コスト a	16,744,703		1,951,647	2,175,095	6,978,536	1,274,136	961,232	783,497	2,499,202	297,240	198,571	25,547
	(構成比率)		11.7%	13.0%	41.7%	7.6%	3.4%	4.7%	14.6%	1.8%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】		一般財源				
部 門	額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	使用料・手数料 b	391,091	617	22,908	241,107	32,422
2	分担金・負担金・寄附金 c	343,622	0	0	65,524	412
	経常収益合計 (b+c) d	734,713	617	22,908	306,631	32,422
	d/a	4.39%	0.0%	1.1%	4.4%	2.5%

(差引)純経常行政コスト a-d	16,009,990	1,951,030	2,152,187	6,671,905	1,241,714	964,076	782,446	2,456,840	297,240	198,571	25,547	0	△ 311,368
------------------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

4 2 1 経常行政コスト

大別すると1・人にかかるコスト、2・物にかかるコスト、3・移転支出的なコスト、4・その他のコストに分類されます。

移転支出にかかるコストが最も多く、中でも特に社会保障給付が多く、次いで下水道事業会計等への繰出しを含む他会計等への支出額が多くなっています。

次いで物にかかるコストが多くなっています。中でも物件費が多いことから臨時職員の賃金や委託費、備品購入費等が多いことが考えられます。

これら経常行政コストの合計は、167億4,470万円となっています。

4 2 2 経常収益

経常収益には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は4.39%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。

その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは160億999万円となっています。

4 2 1

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1)人件費	3,655,215	21.8%	144,266	363,137	756,234
	(2)退職手当引当金繰入等	551,519	3.3%	19,315	71,174	175,804
	(3)賞与引当金繰入額	215,206	1.3%	4,677	20,839	45,743
	小 計	4,421,940	26.4%	168,258	455,150	977,781
2	(1)物件費	3,179,938	19.0%	148,335	943,581	486,952
	(2)維持補修費	154,814	0.9%	99,955	38,833	4,317
	(3)減価償却費	1,750,820	10.5%	733,599	576,068	80,189
	小 計	5,085,572	30.4%	981,889	1,558,482	571,458
3	(1)社会保障給付	3,880,503	23.2%	0	40,270	3,840,233
	(2)補助金等	1,352,802	8.1%	67,520	121,193	977,895
	(3)他会計等への支出額	1,680,636	10.0%	733,980	0	946,656
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	99,132	0.6%	0	0	64,513
	小 計	7,013,073	41.9%	801,500	161,463	5,429,297
4	(1)支払利息	198,571	1.2%	0	0	0
	(2)回収不能見込計上額	25,547	0.2%	0	0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0
	小 計	224,118	1.3%	0	0	0
	経常行政コスト a	16,744,703		1,951,647	2,175,095	6,978,536
	(構成比率)		11.7%	13.0%	41.7%	1.2%

4 2 2

【経常収益】

	額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	使用料・手数料 b	391,091	617	22,908	241,107	32,422
2	分担金・負担金・寄附金 c	343,622	0	0	65,524	412
	経常収益合計 (b+c) d	734,713	617	22,908	306,631	32,422
	d/a	4.39%	0.0%	1.1%	4.4%	2.5%
	(差引)純経常行政コスト a-d	16,009,990	1,951,030	2,152,187	6,671,905	1,241,714

4 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,314,240	7,987,277	61,667,830	△ 9,183,911	△ 56,956
純経常行政コスト	△ 16,009,990			△ 16,009,990	
一般財源					
地方税	9,827,244			9,827,244	
地方交付税	1,274,662			1,274,662	
その他行政コスト充当財源	1,605,599			1,605,599	
補助金等受入	3,418,588	281,751		3,136,837	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	26,346			26,346	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			862,659	△ 862,659	
公共資産処分による財源増		0	△ 35,340	23,055	12,285
貸付金・出資金等への財源投入			305,691	△ 305,691	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 329,000	329,000	0
減価償却による財源増		△ 257,333	△ 1,493,487	1,750,820	0
地方債償還等に伴う財源振替			608,930	△ 608,930	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	60,456,690	7,911,695	61,587,283	△ 8,997,617	△ 44,671

4 3 1 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト約 160 億円は、受益者負担以外の財源である地方税約 98 億円、地方交付税約 12 億円及びその他行政コスト充当財源約 16 億円等で賄われていることが分かります。

4 3 2 臨時損益

公共資産除売却損益等の臨時的な損益が計上されています。

4 3 3 科目振替

資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

4 3 4 資産評価替による変動額

当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

4 3 5 期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で 1 億円ほど増加しています。これは、一般財源や補助金等受入、その他による増加額が純経常行政コストの発生による減少額を上回ったことによるものです。

4 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

3つの区分とは、

「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、

「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」

「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

4 4 1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、人件費 42 億 898 万円、社会保障給付 38 億 8,050 万円、物件費 31 億 7,993 万円が多く、補助金等、他会計等への繰出支出が続き、合計で 139 億 2,226 万円となります。人件費、社会保障給付、更には臨時職員の賃金や備品購入費等を含む物件費にかかる支出が多いのが特徴です。

収入は、地方税が 98 億 1,286 万円と多く、地方交付税 12 億 7,466 万円、国県補助金等 30 億 7,972 万円が続き、合計で 177 億 5,642 万円となります。

地方税を中心とした自主財源が厚いのが特徴と言えます、結果として経常的収支額が 38 億 3,416 万円の超過となっています。

4 4 2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)

支出については、公共資産整備支出が 13 億 7,481 万円と大半を占め、合計で 14 億 7,394 万円の支出となります。

収入は、国県補助金等 3 億 3,886 万円、地方債発行額 2 億 3,040 万円、が大半を占め、合計で 6 億 3,208 万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 8 億 4,185 万円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

4 4 3 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)

支出については、地方債償還額が 12 億 3,091 万円、基金積立額が 6 億 4,318 万円、公共下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設事業特別会計及び有料駐車場事業特別会計への公債費充当財源繰出 7 億 3,398 万円等合計で 27 億 3,575 万円の支出となります。

収入は、貸付金回収額 1 億 400 万円が大半を占め、合計で 1 億 5,463 万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 25 億 8,112 万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,208,982
物件費	3,179,938
社会保障給付	3,880,503
補助金等	1,352,802
支払利息	198,571
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	946,656
その他支出	154,814
支出合計	13,922,266
地方税	9,812,868
地方交付税	1,274,662
国県補助金等	3,079,727
使用料・手数料	390,156
分担金・負担金・寄附金	342,344
諸収入	511,064
地方債発行額	910,000
基金取崩額	404,479
その他収入	1,031,126
収入合計	17,756,426
経常的収支額	3,834,160
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,374,810
公共資産整備補助金等支出	99,132
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,473,942
国県補助金等	338,861
地方債発行額	230,400
基金取崩額	0
その他収入	62,828
収入合計	632,089
公共資産整備収支額	△ 841,853
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	104,000
基金積立額	643,181
定額運用基金への繰出支出	23,687
他会計等への公債費充当財源繰出支出	733,980
地方債償還額	1,230,911
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,735,759
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	49,401
その他収入	1,232
収入合計	154,633
投資・財務的収支額	△ 2,581,126
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	411,181
期首歳計現金残高	781,910
期末歳計現金残高	1,193,091

4 4 1

4 4 2

4 4 3

5 連結財務書類

5.1 連結対象会計

連結財務書類とは、普通会計に加え、下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合や第三セクターを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は次のとおりです。

【公営企業会計】

- 下水道事業
- 農村集落家庭排水施設事業
- 有料駐車場事業

【その他の特別会計】

- 国民健康保険
- 介護保険
- 後期高齢者医療

【一部事務組合・広域連合】

- 東部知多衛生組合
- 愛知県競馬組合
- 愛知中部水道企業団

【財政援助団体】

- 土地開発公社

【参考：連結対象から除外される団体】

- 社会福祉協議会(財政援助団体)
- シルバー人材センター(財政援助団体)
- 尾張農業共済事務組合(一部事務組合広域連合)
- 尾張市町交通災害共済組合(一部事務組合広域連合)
- 愛知県後期高齢者医療広域連合(一部事務組合広域連合)

5 2 連結貸借対照表

(単位:千円)

5 2 1 資産の部

5 2 1 1 公共資産

普通会計と同様、生活インフラ・国土保全が約 561 億 701 万円、教育が約 226 億 9,366 万円と多くなっています。また、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興が普通会計に比べて、それぞれ約 167 億 4,439 万円、約 109 億 9,336 万円、約 6 億 7,315 万円多くなっています。これは公共下水道事業、水道企業団、農村集落家庭排水施設事業等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

5 2 1 2 投資等

投資及び出資金については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去される分は、普通会計より小さくなります。ここでは、土地開発公社への出資金 1,000 万円が相殺消去されています。

全体として普通会計よりも投資及び出資金が 3 億 2,804 万円増加しているのは、会計間取引ではない水道企業団の投資及び出資金によるためです。

5 2 1 3 流動資産

資金には 32 億 5,519 万円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。

未収金は 4 億 851 万円計上されています。税金等の未収分に加え、国民年金保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が 2,245 万円計上されています。

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	56,107,012	
②教育	22,693,663	
③福祉	2,231,124	
④環境衛生	11,588,273	
⑤産業振興	2,179,983	
⑥消防	2,151,338	
⑦総務	2,568,059	
⑧収益事業	889,052	
⑨その他	0	
有形固定資産計		100,408,504
(2) 無形固定資産		2,620
(3) 売却可能資産		85,577
公共資産合計		100,496,701
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		350,749
(2) 貸付金		0
(3) 基金等		3,834,409
(4) 長期延滞債権		860,849
(5) その他		0
(6) 回収不能見込額		△ 61,681
投資等合計		4,984,326
3 流動資産		
(1) 資金		3,255,191
(2) 未収金		408,511
(3) 販売用不動産		0
(4) その他		781,948
(5) 回収不能見込額		△ 22,458
流動資産合計		4,423,192
4 繰延勘定		0
資産合計		109,904,219

5 2 2 負債の部

負債は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金残高が表示されます。

普通会計地方債約 114 億 5,827 万円の方が公営事業地方債 90 億 6,382 万円より多くなっているのが特徴として挙げられます。公営事業地方債のうち、下水道事業の公営事業債 86 億 8,037 万円、農村集落家庭排水施設事業の公営事業債 8,789 万円、有料駐車場事業の公営事業債 2 億 9,555 万円がその内訳です。

5 2 3 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

普通会計と比較すると、普通会計の純資産総額 604 億 5,669 万円に対し、804 億 7,596 万円と 200 億 1,927 万円大きくなっています。

(単位:千円)

資 産		負 債
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	11,458,275	
②公営事業地方債	9,063,826	
地方公共団体計		20,522,101
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	1,031,463	
②地方三公社長期借入金	69,479	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計		1,100,942
(3) 長期未払金	0	
(4) 引当金	4,819,702	
(うち退職手当等引当金)	4,537,742	
(うちその他の引当金)	281,960	
(5) その他	0	
固定負債合計		26,442,745
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	1,857,138	
②関係団体	80,312	
翌年度償還予定額計		1,937,450
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	568,040	
(3) 未払金	162,432	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	234,312	
(6) その他	83,271	
流動負債合計		2,985,505
負債合計		29,428,250
[純資産の部]		
純資産合計		
		80,475,969
負債及び純資産合計		
		109,904,219

5 2 2

5 2 3

5 3 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	3,986,184 14.1%
	(2)退職手当等引当金繰入等	578,271 2.0%
	(3)賞与引当金繰入額	227,131 0.8%
	小 計	4,791,586 16.9%
2	(1)物件費	4,346,327 15.4%
	(2)維持補修費	267,345 0.9%
	(3)減価償却費	2,805,335 9.9%
	小 計	7,419,007 26.2%
3	(1)社会保障給付	11,417,792 40.4%
	(2)補助金等	3,658,565 12.9%
	(3)他会計等への支出額	0 0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	124,063 0.4%
	小 計	15,200,420 53.7%
4	(1)支払利息	501,325 1.8%
	(2)回収不能見込計上額	95,882 0.3%
	(3)その他行政コスト	279,503 1.0%
	小 計	876,710 3.1%
経 常 行 政 コ ス ト a	28,287,723	
(構 成 比 率)		

5 3 1

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	443,008	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,318,215	
3 保 険 料	2,825,828	
4 事 業 収 益	2,103,692	
5 その他特定行政サービス収入	85,155	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	9,775,898	
b/a	34.6%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,511,825	

5 3 1

5 3 1 経常行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。

普通会計に比べ、特に社会保障給付が約75億3,728万円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業に係るコストが大きいことが分かります。

5 3 2 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入の項目がそれぞれ加わっています。

普通会計に比べ、分担金・負担金・寄附金、保険料が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民健康保険、介護保険などの事業に係る収益が大きいことがわかります。

5 4 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,539,051
純経常行政コスト	△ 18,511,825
一般財源	
地方税	9,827,244
地方交付税	1,274,662
その他行政コスト充当財源	1,614,298
補助金等受入	5,999,704
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	8,834
投資損失	0
収益事業純損失	△ 42,962
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	7,806
その他	△ 240,843
期末純資産残高	80,475,969

5 4 1

5 4 1 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 185 億 1,182 万円のマイナスは、地方税約 98 億 2,724 万円、地方交付税約 12 億 7,466 万円、その他行政コスト充当財源約 16 億 1,429 万円、補助金等受入の約 59 億 9,970 万円
で賄われています。

臨時損益を加味した期末純資産残高は 804 億 7,596 万円となっています。

5 5 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,561,108
物件費	4,382,480
社会保障給付	11,417,792
補助金等	3,658,537
支払利息	501,325
その他支出	394,790
支出合計	24,916,032
地方税	9,812,868
地方交付税	1,274,662
国県補助金等	5,644,767
使用料・手数料	442,073
分担金・負担金・寄附金	4,191,743
保険料	2,806,340
事業収入	2,157,187
諸収入	598,840
地方債発行額	910,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	94,765
その他収入	1,033,667
収入合計	28,966,912
経常的収支額	4,050,880

5 5 1

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,396,495
公共資産整備補助金等支出	124,063
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	499,989
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,020,547
国県補助金等	354,937
地方債発行額	277,137
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	188,995
収入合計	821,069
公共資産整備収支額	△ 1,199,478

5 5 2

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	788,837
貸付金	104,000
基金積立額	21,301
定額運用基金への繰出支出	23,687
地方債償還額	2,140,607
長期借入金返済額	147,647
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,226,079
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,000
基金取崩額	0
地方債発行額	113,000
長期借入金借入額	1,106
公共資産等売却収入	49,420
収益事業純収入	6
その他収入	637,429
収入合計	904,961
投資・財務的収支額	△ 2,321,118

5 5 3

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	530,284
期首資金残高	2,731,800
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,893
期末資金残高	3,255,191

5 5 4

5 5 1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、社会保障給付が114億1,779万円、人件費45億6,110万円、物件費43億8,248万円と多くなっています。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民保険、介護保険事業会計に係る支出が大きいのを示しています。

収入は、地方税が98億1,286万円と多く、ついで国県補助金等56億4,476万円、分担金・負担金・寄附金41億9,174万円が続き、合計で289億6,691万円となります。

5 5 2 公共資産整備収支の部(公共資産整備に係る支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出が13億9,649万円と大半を占め、合計で20億2,054万円の支出となります。

収入は、国県補助金等3億5,493万円、地方債発行額2億7,713万円が大半を占め、合計で8億2,106万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は11億9,947万円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

5 5 3 投資・財務的収支の部(出資、基金積立で、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還額が21億4,060万円、投資及び出資金7億8,883万円、長期借入金返済額が1億4,764万円と大半を占め、合計で32億2,607万円の支出となります。

収入は、貸付金回収額が1億400万円、その他収入6億3,742万円等、合計で9億496万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は23億2,111万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来の支払いへの備えをした結果です。

5 5 4 資金の範囲

普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含めます。連結貸借対照表の科目も歳計預金ではなく、資金となっており、連結貸借対照表における資金の増減明細という位置付けになります。

6 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用することが多いですが、財務書類を使用することでストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、近隣都市若しくは類似団体で比較するのが通常ですが、作成公表されている都市が限られていることから、類似団体を中心とした普通会計財務書類に基づく比較検証を今後の課題としています。

また、経年比較をする意図から、平成 20 年度決算財務書類から始まった本市の新公会計制度の財務書類数値を比較値として活用しています。

6.1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表

住民一人当たりの数値におきなおすことにより実感を持てる数値となります。また、今後は規模の異なる他都市との比較等に活用することも考えています。

(単位: 円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年増減額
公共資産	1,085,532	1,081,087	1,075,993	5,094
投資等	74,755	68,022	58,369	9,653
流動資産	21,678	27,852	38,255	10,403
資産合計	1,181,965	1,176,962	1,172,616	4,346
固定負債	252,433	243,921	236,960	6,961
流動負債	21,791	21,977	21,944	33
うち地方債	194,410	193,129	191,867	1,262
純資産	907,741	911,064	913,712	2,648
負債純資産合計	1,181,965	1,176,962	1,172,616	4,346
住民基本台帳人口	66,203 人	66,202 人	66,166 人	

住民一人当たりの資産合計は 1,172,616 円であり、前年度に比べ 4,346 円の減少です。また、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、258,904 円となっており、前年度に比べ 6,994 円減少しています。

今後も借金の返済を進め、基金へ繰り入れる等して、健全運営を進めていく必要があります。将来負担である負債を少なく、現金預金等の流動資産を多く保有していくことで、相対的に将来の財政運営に余力を持たせていくものです。

6 2 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

	普通会計	連結会計	/
公共資産	71,194,124	100,496,701	1.41
投資等	3,862,060	4,984,326	1.29
流動資産	2,531,156	4,423,192	1.75
資産合計	77,587,340	109,904,219	1.42
固定負債	15,678,678	26,442,745	1.69
流動負債	1,451,972	2,985,505	2.06
うち地方債	12,695,041	23,560,493	1.86
純資産	60,456,690	80,475,969	1.33
負債純資産合計	77,587,340	109,904,219	1.42

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.42 倍となっています。これは、下水道事業(162 億 8,534 万円)、上水道事業愛知中部水道企業団(110 億 7,856 万円)とごみ処理施設事業東部知多衛生組合(16 億 4,460 万円)が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると 2.06 倍となっています。これは愛知中部水道企業団が保有する流動資産(13 億 6,195 万円)、国民健康保険事業が保有する資金(2 億 7,956 万円)等が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の 1.72 倍となっています。これは、下水道事業(93 億 1,100 万円)、愛知中部水道企業団(15 億 2,651 万円)、公営競技事業愛知県競馬組合(6 億 1,736 万円)の地方債等の負債残高が多額なためです。

6.3 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 千円)

行政目的別項目	平成 22 年度	構成割合	平成 23 年度	構成割合
生活インフラ国土保全	39,607,496	55.41%	39,362,622	55.36%
教育	22,708,252	31.77%	22,693,663	31.91%
福祉	2,242,852	3.14%	2,231,124	3.14%
環境衛生	508,958	0.71%	594,912	0.84%
産業振興	1,615,036	2.26%	1,506,829	2.12%
消防	2,258,590	3.16%	2,151,338	3.03%
総務	2,543,373	3.56%	2,568,059	3.61%
有形固定資産計	71,484,557	100.00%	71,108,547	100.00%

生活インフラ・国土保全の割合が55.36%と高く、次いで教育の割合が31.91%と高くなっています。これは、道路や公園といった都市基盤の整備、学校等教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。教育関連施設や防災関連施設が重点的に整備され、相対的に充実していると言えます。

6 4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \end{aligned}$$

(単位: 千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
公共資産合計	71,570,134	71,194,124
純資産合計	60,314,240	60,456,690
地方債残高	12,785,552	12,695,041
社会資本形成の 過去及び現世代負担比率	84.27%	84.92%
社会資本形成の 将来世代負担比率	17.86%	17.83%

社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、84.92%と前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

比較的国県補助金等の地方債以外の財源により社会資本形成を行っており、将来世代の負担の割合を低く抑えていく財政運営と言えます。

6.5 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。

その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となる場合の客観情報となります。

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益合計	788,502	734,713
経常行政コスト	16,413,606	16,744,703
受益者負担比率	4.80%	4.39%

受益者負担比率は、4.39%と前年度と比較して 0.41%減少しています。また、他団体平均と比較して低い水準である場合は、今後の受益者負担のあり方について見直しの検討が求められます。

6 6 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。

その比率が 100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか、もしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が 100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか、もしくは将来負担が増加したことを意味します。

(単位: 千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
純経常行政コスト	15,625,104	16,009,990
税収等 (一般財源 + 補助金等受入)	15,540,368	15,844,342
行政コスト対税収等比率	100.55%	101.05%

行政コスト対税収等比率は、101.05%と前年度に比べ 0.50%増加しました。この要因は、行政サービスにかかるコストの増加が税収等の増加よりも上回っていることによるものです。

普通交付税や税収の回復の影響が現れることで 100%を下回る状態になると、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていくことになります。

6 7 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
地方債発行額	206,100	230,400
公共資産整備支出合計	1,509,869	1,473,942
地方債発行額 対公共資産整備支出	13.65%	15.63%

地方債発行額対公共資産整備支出は、15.63%と前年度と比較して 1.98%増加しています。これは、公共資産整備の財源を地方債で賄った割合が前年度よりも高くなったことを示しています。

6.8 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100\%$$

(単位：千円)

行政目的別項目	償却資産の 取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ国土保全	35,598,148	15,732,849	44.20%
教育	29,364,644	12,795,112	43.57%
福祉	4,053,615	3,033,278	74.83%
環境衛生	1,777,784	1,336,332	75.17%
産業振興	6,874,960	5,945,271	86.48%
消防	3,753,637	2,226,905	59.33%
総務	3,999,892	1,898,645	47.47%
有形固定資産計	85,422,680	42,968,392	50.30%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 50.30% で、行政目的別では、産業振興(86.48%)、環境衛生(75.17%)、福祉(74.83%)の順に高い比率となっています。

資産老朽化比率によって、行政目的ごとの資産がどの程度経過しているのかが分かります。早い基盤整備を進めてきたことから、全体に更新の時期が近く、より安全で計画的な管理が求められています。

6.9 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるのかがわかります。経常的な資金での返済期間が長くかかるほど、財政の硬直化が進んでいると見ることができます。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高} - \text{減債基金}}{\text{経常的資金収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額}}$$

(単位: 千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
地方債残高	12,785,552	12,695,041
減債基金残高	43	44
経常的収支額	3,462,317	3,834,160
地方債発行額	910,000	910,000
基金取崩	347,395	404,479
地方債の償還可能年数	5.80 年	5.04 年

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、5.04 年で返済できることを示しています。

第6表 平成23年度歳入決算額の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転記

(単位: 百万円)

	一般財源						国県支出金	地方債	その他	合計
	うち地方税	うち地方交付税	うち地方譲与税	うち地方消費税交付金	うち地方特例交付金等					
県計	1,614,797	1,355,145	106,801	24,540	77,935	17,049	468,138	196,563	432,215	2,711,714
大都市計	552,144	486,147	7,682	7,137	26,842	5,390	182,349	94,049	193,368	1,021,911
都市計	976,115	803,165	86,249	15,653	47,216	10,715	265,955	94,390	217,873	1,554,334
町村計	86,538	65,834	12,870	1,750	3,877	944	19,834	8,124	20,973	135,469
名古屋市	552,144	486,147	7,682	7,137	26,842	5,390	182,349	94,049	193,368	1,021,911
豊橋市	73,420	62,021	4,472	1,470	3,705	749	23,658	7,868	13,430	118,376
岡崎市	71,764	63,190	2,018	1,006	3,635	908	19,747	4,879	16,195	112,585
一宮市	64,410	46,803	11,596	1,079	3,388	702	21,683	9,516	10,771	106,381
瀬戸市	22,732	17,614	3,009	338	1,196	246	6,730	1,740	3,280	34,482
半田市	24,813	21,570	1,081	360	1,210	279	6,838	595	4,402	36,649
春日井市	55,234	48,488	1,633	768	2,822	671	17,255	6,023	10,046	88,557
豊川市	37,373	27,259	6,710	662	1,790	347	10,743	3,846	7,830	59,791
津島市	12,553	8,506	2,956	189	626	130	3,526	1,373	2,351	19,803
碧南市	17,946	16,455	81	264	764	206	3,894	1,228	6,048	29,115
刈谷市	35,790	32,661	70	446	1,878	344	6,978	842	8,663	52,272
豊田市	101,260	85,860	6,730	1,330	4,720	1,064	25,796	12,437	30,648	170,141
安城市	38,655	34,999	226	568	1,931	455	9,596	1,858	9,623	59,732
西尾市	35,435	28,332	3,817	672	1,681	419	8,910	2,976	7,762	55,082
蒲郡市	16,659	13,131	2,118	274	808	140	5,237	2,468	3,451	27,816
犬山市	13,828	11,105	1,365	260	742	148	4,042	1,820	4,089	23,779
常滑市	12,579	11,171	335	209	616	132	2,979	2,956	2,808	21,322
江南市	16,551	12,049	2,944	304	858	164	5,156	2,328	3,564	27,599
小牧市	33,694	30,500	123	449	1,828	367	8,299	1,591	9,680	53,263
稲沢市	27,550	20,653	4,351	543	1,351	275	7,842	3,680	5,097	44,169
新城市	14,837	7,287	6,309	331	495	129	2,894	1,516	3,114	22,361
東海市	29,745	27,628	67	400	1,145	259	7,237	2,681	5,229	44,892
大府市	17,707	16,041	120	231	887	219	4,990	753	3,032	26,481
知多市	16,688	14,869	398	346	667	203	4,298	1,113	4,020	26,118
知立市	12,707	11,173	461	159	602	154	4,183	1,586	2,326	20,802
尾張旭市	14,097	11,662	1,168	203	700	159	3,802	1,856	1,946	21,700
高浜市	9,281	8,116	410	118	424	116	2,406	600	2,064	14,351
岩倉市	8,617	6,219	1,672	131	418	69	2,552	955	2,058	14,182
豊明市	12,100	9,813	1,275	198	625	117	3,419	1,140	2,586	19,325
日進市	15,013	13,416	183	225	734	242	4,043	608	2,901	22,566
田原市	19,929	14,306	3,970	499	675	192	3,387	1,398	4,474	29,188
愛西市	14,097	7,177	5,718	321	542	140	3,587	3,010	2,728	23,422
清須市	14,664	11,289	2,211	196	663	151	3,453	1,307	2,865	22,289
北名古屋市	15,098	12,386	1,359	214	764	193	4,263	1,534	2,883	23,778
弥富市	9,416	7,527	806	350	446	123	2,393	1,051	1,710	14,571
みよし市	14,138	12,925	48	163	648	187	2,892	504	7,228	24,761
あま市	15,705	10,012	4,343	253	734	169	4,948	2,129	4,509	27,292
長久手市	9,949	8,952	97	136	494	146	2,300	626	2,466	15,340
東郷町	7,250	5,922	638	114	350	107	1,642	665	1,172	10,729
豊山町	3,937	3,438	57	57	203	37	631	162	930	5,661
大口町	5,495	4,835	74	102	352	63	1,288	700	1,467	8,949
扶桑町	5,770	4,458	795	98	280	63	1,483	766	1,301	9,321
大治町	4,637	3,506	700	71	243	56	1,340	553	916	7,446
蟹江町	6,218	4,948	683	97	344	60	1,575	898	1,512	10,203
飛島村	4,463	3,906	53	318	133	21	215	0	603	5,282
阿久比町	5,139	3,802	883	96	224	64	1,128	648	879	7,794
東浦町	9,205	7,935	444	152	433	117	2,238	710	1,869	14,021
南知多町	4,919	2,500	2,023	93	209	39	1,203	553	964	7,639
美浜町	4,846	3,204	1,161	108	222	49	941	467	1,136	7,390
武豊町	9,111	8,292	42	159	380	111	1,683	545	2,491	13,831
幸田町	8,493	7,656	66	146	390	110	2,715	576	3,508	15,292
設楽町	3,482	645	2,612	85	60	26	1,012	447	1,262	6,202
東栄町	2,086	353	1,633	34	37	12	371	187	499	3,143
豊根村	1,488	432	1,005	19	16	8	368	247	464	2,567

(注) 表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体

第8表 平成23年度目的別歳出決算額の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転記
(単位:百万円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧事業費	公債費	諸支出金	前年度繰上充用金	合計
県計	18,447	285,307	903,506	241,160	11,534	26,560	124,930	349,674	86,086	268,089	1,466	279,614	32,345	0	2,628,718
大都市計	2,056	68,133	344,550	75,502	1,682	1,458	92,369	147,701	26,023	79,507	455	147,052	31,277	0	1,017,765
都市計	14,440	195,650	517,903	153,417	9,263	21,183	30,727	189,102	53,592	172,025	965	122,751	963	0	1,481,979
町村計	1,951	21,524	41,052	12,241	589	3,919	1,834	12,871	6,471	16,558	47	9,812	106	0	128,974
名古屋市	2,056	68,133	344,550	75,502	1,682	1,458	92,369	147,701	26,023	79,507	455	147,052	31,277	0	1,017,765
豊橋市	743	9,226	43,705	13,595	648	1,453	3,873	14,146	3,198	11,299	41	12,108	0	0	114,035
岡崎市	793	14,735	38,474	11,288	429	1,259	2,435	15,617	3,585	12,904	58	6,532	0	0	108,109
一宮市	732	8,391	42,647	10,260	657	1,523	2,033	14,223	3,561	8,795	0	8,756	3	0	101,580
瀬戸市	394	5,405	13,345	3,376	162	130	777	2,897	1,289	3,059	6	2,431	0	0	33,269
半田市	330	4,664	13,250	3,089	438	216	380	4,147	1,115	4,428	0	3,625	0	0	35,682
春日井市	555	10,234	33,585	9,018	190	157	1,297	8,896	2,819	9,088	262	9,460	0	0	85,561
豊川市	536	7,520	19,811	5,392	339	416	1,375	6,021	1,999	5,255	65	7,530	553	0	56,811
津島市	322	2,599	6,711	3,067	298	183	215	1,130	701	1,608	0	2,186	0	0	19,020
碧南市	322	4,369	8,256	3,700	119	385	444	3,347	988	3,958	0	1,709	0	0	27,597
刈谷市	467	6,899	14,639	4,497	421	604	1,168	7,497	1,550	6,668	0	2,686	0	0	47,097
豊田市	1,007	30,660	45,030	14,471	1,207	2,450	3,859	26,473	5,761	21,111	294	11,137	75	0	163,535
安城市	487	4,816	18,963	6,395	499	736	864	10,913	1,834	7,550	0	3,028	0	0	56,085
西尾市	478	7,153	18,358	5,594	306	1,529	1,025	5,330	2,004	5,534	0	4,858	0	0	52,170
蒲郡市	310	3,351	9,626	2,350	221	237	836	2,560	1,021	2,818	39	3,199	0	0	26,568
犬山市	322	2,270	8,129	1,989	74	167	703	2,638	850	2,840	68	1,851	0	0	21,902
常滑市	253	3,164	5,866	2,497	102	1,067	546	1,705	1,526	1,564	0	2,005	332	0	20,624
江南市	371	3,509	10,399	2,453	258	213	353	2,664	1,068	2,803	28	2,362	0	0	26,479
小牧市	430	9,133	15,339	5,536	198	325	685	7,431	1,528	7,231	10	2,478	0	0	50,324
稲沢市	510	4,692	14,200	4,010	289	785	817	5,422	1,644	4,817	0	4,572	0	0	41,759
新城市	221	3,235	5,540	2,826	182	1,006	586	1,451	1,294	1,754	70	2,905	0	0	21,072
東海市	380	3,737	13,451	4,831	315	457	388	10,886	1,353	4,633	2	2,392	0	0	42,825
大府市	313	3,133	9,613	1,646	358	382	315	3,038	928	4,463	0	1,321	0	0	25,511
知多市	344	3,171	9,168	4,038	125	289	357	2,473	1,024	2,778	2	1,303	0	0	25,071
知立市	313	2,012	7,837	1,781	64	90	256	3,362	683	2,113	0	1,481	0	0	19,993
尾張旭市	310	2,895	8,590	1,836	211	70	273	2,072	789	1,846	19	1,857	0	0	20,768
高浜市	197	1,853	4,908	1,817	82	110	245	1,118	477	1,258	0	1,351	0	0	13,416
岩倉市	221	2,016	4,894	1,181	63	104	245	1,305	438	1,654	0	1,344	0	0	13,466
豊明市	289	3,120	6,887	1,348	178	191	221	1,727	620	2,194	0	1,420	0	0	18,132
日進市	301	2,436	8,244	2,103	146	171	193	2,107	879	3,626	0	1,664	0	0	21,870
田原市	228	2,993	7,063	2,348	71	1,454	2,120	3,063	1,537	2,532	0	3,215	0	0	26,626
愛西市	298	3,741	7,710	2,236	17	893	104	1,803	916	3,309	0	1,793	0	0	22,819
清須市	326	2,419	8,717	1,978	316	229	263	1,686	778	3,095	0	1,748	0	0	21,556
北名古屋市	334	2,972	9,628	2,514	82	128	319	1,961	806	2,815	0	1,456	0	0	23,016
弥富市	229	1,736	5,056	1,202	34	691	474	1,126	683	1,748	0	1,003	0	0	13,982
みよし市	220	6,189	5,655	2,839	4	505	206	2,133	763	2,821	0	1,469	0	0	22,804
あま市	349	2,843	10,152	3,328	87	392	385	3,333	1,014	2,496	0	1,777	0	0	26,157
長久手市	206	2,358	4,455	988	75	226	90	1,401	560	3,599	0	730	0	0	14,689
東郷町	159	1,535	3,860	993	64	60	95	895	556	1,335	0	883	106	0	10,541
豊山町	127	1,105	1,752	648	0	97	95	516	264	700	0	127	0	0	5,431
大口町	151	1,139	2,212	636	34	97	119	928	362	2,747	0	215	0	0	8,640
扶桑町	148	1,029	3,339	792	6	130	116	874	446	1,482	0	584	0	0	8,947
大治町	110	1,133	2,754	819	0	60	54	368	321	729	0	688	0	0	7,036
蟹江町	145	1,442	3,823	1,056	0	99	138	842	479	1,014	0	739	0	0	9,779
飛鳥村	103	1,622	887	470	39	387	33	345	347	522	0	132	0	0	4,888
阿久比町	119	1,161	2,768	609	51	174	45	684	337	876	0	459	0	0	7,284
東浦町	155	1,443	4,907	1,040	30	219	107	2,157	562	1,430	0	1,304	0	0	13,355
南知多町	98	1,032	2,213	1,040	77	487	156	267	458	896	8	461	0	0	7,194
美浜町	114	1,171	2,127	902	26	286	132	453	468	659	1	780	0	0	7,119
武豊町	162	1,450	4,811	1,023	95	175	138	1,710	546	1,867	0	845	0	0	12,820
幸田町	163	3,621	3,726	1,011	107	498	138	1,902	674	1,531	7	1,205	0	0	14,581
設楽町	84	1,714	1,002	536	0	619	125	580	236	358	27	748	0	0	6,028
東栄町	64	466	550	415	20	290	89	276	146	257	0	344	0	0	2,917
豊根村	46	462	319	252	39	240	255	76	268	155	3	298	0	0	2,413

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体

第5表 平成23年度決算収支及び財政運営指標の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転記
(単位: 百万円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	実質収支	単年度 収支	実質単年度 収支	地方債 残高	基金積立金 残高	財政調整 基金	減債基金	その他特定 目的基金	経常収支 比率	公債費 負担比率
県計	2,711,714	2,628,718	82,996	70,381	△5,772	2,500	2,871,602	394,106	189,658	13,350	191,098	90.8	13.6
大都市計	1,021,911	1,017,765	4,146	1,516	△927	4,186	1,710,682	37,880	13,845	5,690	18,346	99.8	19.8
都市計	1,554,334	1,481,979	72,354	63,138	△4,307	△774	1,072,816	311,883	149,468	6,741	155,674	86.2	10.6
町村計	135,469	128,974	6,495	5,726	△538	△913	88,104	44,343	26,345	919	17,079	84.8	9.5
名古屋市	1,021,911	1,017,765	4,146	1,516	△927	4,186	1,710,682	37,880	13,845	5,690	18,346	99.8	19.8
豊橋市	118,376	114,035	4,341	4,243	△504	△1,249	107,205	10,228	9,060	181	987	86.8	14.0
岡崎市	112,585	108,109	4,477	3,256	△377	△353	67,580	20,322	12,273	0	8,049	85.0	7.5
一宮市	106,381	101,580	4,800	4,285	173	218	82,677	9,314	2,903	50	6,361	87.1	11.3
瀬戸市	34,482	33,269	1,212	1,081	21	266	23,882	3,436	2,842	46	548	87.8	9.4
半田市	36,649	35,682	967	947	△56	471	28,151	8,339	3,044	20	5,274	90.6	13.0
春日井市	88,557	85,561	2,996	2,863	△199	1,361	81,265	7,733	5,234	2	2,497	93.2	14.7
豊川市	59,791	56,811	2,980	2,583	△101	1,662	59,091	11,698	8,277	482	2,938	85.5	16.8
津島市	19,803	19,020	783	697	△342	△190	15,395	1,955	1,705	11	239	84.9	14.0
碧南市	29,115	27,597	1,518	1,430	△276	△1,356	9,268	5,008	3,453	46	1,509	93.5	7.5
刈谷市	52,272	47,097	5,175	4,433	424	2,037	18,723	13,237	9,679	0	3,559	77.6	6.3
豊田市	170,141	163,535	6,606	4,711	△974	△174	89,623	48,243	18,700	2,080	27,463	82.2	8.9
安城市	59,732	56,085	3,647	3,014	87	△234	19,775	22,255	4,113	0	18,142	77.8	6.6
西尾市	55,082	52,170	2,912	2,875	△298	△508	41,082	8,074	6,299	42	1,732	87.8	11.3
蒲都市	27,816	26,568	1,247	1,008	△379	△373	29,924	3,743	2,205	269	1,269	89.3	15.9
犬山市	23,779	21,902	1,877	1,674	△112	△397	17,683	2,317	1,318	107	892	92.2	10.6
常滑市	21,322	20,624	697	692	△121	△321	22,782	940	700	0	240	93.1	13.5
江南市	27,599	26,479	1,120	947	30	△4	22,272	3,209	2,196	0	1,014	83.5	11.8
小牧市	53,263	50,324	2,939	1,616	△579	△166	17,238	24,052	7,097	0	16,955	84.8	6.6
稲沢市	44,169	41,759	2,411	2,112	△192	△173	38,040	8,141	2,813	437	4,891	88.7	13.9
新城市	22,361	21,072	1,289	1,067	△74	27	21,913	5,412	2,070	222	3,120	88.0	16.0
東海市	44,892	42,825	2,068	1,995	350	△248	20,152	7,668	4,021	0	3,647	80.2	7.5
大府市	26,481	25,511	970	918	△45	△372	9,478	5,269	4,354	132	783	84.0	6.7
知多市	26,118	25,071	1,048	1,048	△31	△579	14,693	4,682	1,261	0	3,420	89.3	6.8
知立市	20,802	19,993	809	795	△25	206	15,271	4,708	1,941	200	2,566	91.9	10.0
尾張旭市	21,700	20,768	933	862	298	440	17,632	3,728	1,747	11	1,969	90.6	11.2
高浜市	14,351	13,416	935	894	△132	△365	9,909	1,877	1,138	3	736	90.0	12.0
岩倉市	14,182	13,466	716	716	△83	169	11,740	1,856	964	578	314	85.5	12.4
豊明市	19,325	18,132	1,193	1,192	455	736	12,695	1,417	1,195	0	222	83.4	9.7
日進市	22,566	21,870	696	674	8	9	16,005	2,830	1,701	13	1,115	89.3	10.0
田原市	29,188	26,626	2,562	2,498	585	△803	27,134	9,396	5,517	0	3,879	86.3	13.3
愛西市	23,422	22,819	603	596	△839	△103	21,283	12,402	5,345	95	6,962	85.5	10.6
清須市	22,289	21,556	734	654	△224	△220	17,153	4,882	1,766	629	2,487	85.9	10.2
北名古屋市	23,778	23,016	762	734	△315	△206	16,703	2,580	1,725	0	854	91.5	8.2
弥富市	14,571	13,982	588	564	△210	△207	10,966	3,579	2,150	341	1,088	86.4	9.1
みよし市	24,761	22,804	1,957	1,863	119	733	13,182	13,839	3,999	141	9,699	87.2	7.7
あま市	27,292	26,157	1,135	1,097	△458	△604	18,501	7,728	3,569	350	3,809	86.6	8.9
長久手市	15,340	14,689	651	506	90	96	6,750	5,790	1,094	252	4,444	81.2	6.8
東郷町	10,729	10,541	188	188	△118	△285	8,209	1,157	895	0	262	89.9	10.5
豊山町	5,661	5,431	230	226	10	7	2,098	1,259	1,228	0	31	86.3	2.6
大口町	8,949	8,640	309	194	6	△122	3,182	3,095	2,140	0	955	78.4	3.5
扶桑町	9,321	8,947	374	325	71	10	6,333	1,446	812	11	623	85.7	8.4
大治町	7,446	7,036	409	409	110	158	5,746	1,822	1,445	20	356	83.4	11.7
蟹江町	10,203	9,779	424	414	△121	△39	9,067	3,306	1,051	144	2,111	84.1	9.6
飛島村	5,282	4,888	394	394	132	374	498	7,499	3,322	27	4,149	64.5	2.7
阿久比町	7,794	7,284	509	399	73	314	4,408	2,964	1,913	0	1,051	79.5	7.5
東浦町	14,021	13,355	666	383	△151	△521	10,833	2,837	1,801	2	1,034	87.5	12.2
南知多町	7,639	7,194	444	368	4	43	5,354	2,460	1,461	2	996	85.5	7.6
美浜町	7,390	7,119	272	232	△178	△209	5,481	1,761	980	107	675	90.5	13.0
武豊町	13,831	12,820	1,011	973	△226	△525	6,702	2,561	2,214	0	347	82.1	8.2
幸田町	15,292	14,581	712	702	△196	△469	8,593	4,479	3,535	0	945	92.0	12.1
設楽町	6,202	6,028	174	172	△93	190	6,200	3,583	1,279	55	2,249	89.3	18.0
東栄町	3,143	2,917	225	208	94	94	2,935	2,723	1,365	389	968	80.0	12.5
豊根村	2,567	2,413	154	137	45	67	2,466	1,392	905	161	326	97.7	16.2

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体